



2025年1月28日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

中国DeepSeekショックで世界的にハイテク株が急落～現状整理と今後の展望

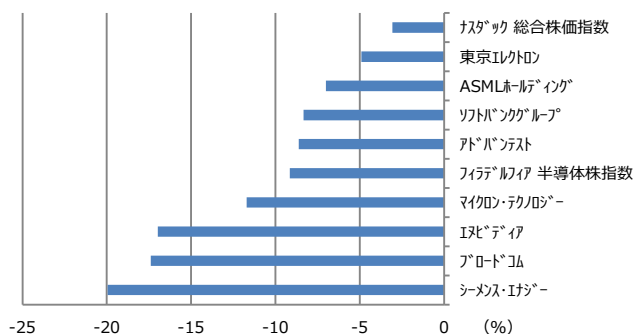
- 中国DeepSeek社の最新AIモデルに対する警戒から世界の半導体関連などのハイテク株が急落。
- 同社は最新AIモデルについて米モデルと同等かそれ以上の性能を持ち低コストで開発したと説明。
- 現段階で、米ハイテク株などに過度な悲観は不要、長期で見れば一時的な調整となる可能性も。

中国DeepSeek社の最新AIモデルに対する警戒から1月27日は各国の半導体関連株が急落

主要国の株式市場では1月27日、中国のAI（人工知能）開発企業「DeepSeek」が発表した最新の高性能生成AIモデルによって米ハイテク企業の優位性が揺らぎかねないとの警戒が強まり、半導体関連などのハイテク株に売りが広がりました。国内市場では、米ナスダック100指数の先物が下落するなか、アドバンテストや東京エレクトロンなどの値がさの半導体関連株が大きく崩れ、日経平均株価を押し下げました。

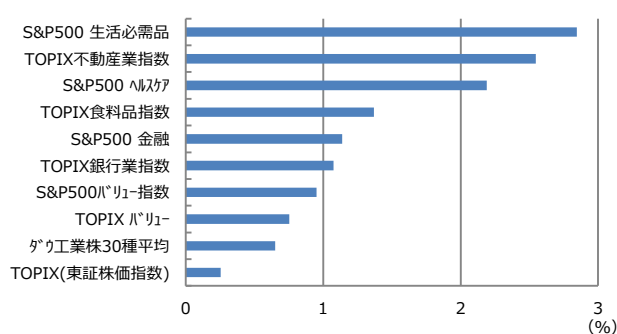
続く欧州市場では、オランダの半導体製造装置メーカーASMLホールディングや、AIインフラ事業を担うドイツのシーメンス・エナジーなどの下げが目立ちました。米国市場でもハイテク株売りは止まず、米半導体大手のエヌビディアやブロードコムなどが急落し、ハイテク株の比率が高いナスダック総合株価指数や主要な半導体関連銘柄で構成するフィラデルフィア半導体株指数（SOX）が下落しました（図表1）。

【図表1：各国の半導体関連などハイテク株の動向】



(注) 2025年1月24日から27日までの騰落率。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：各国の主な株価指数などの動向】



(注) 2025年1月24日から27日までの騰落率。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



同社は最新AIモデルについて米モデルと同等かそれ以上の性能を持ち低コストで開発したと説明

DeepSeekは、中国のヘッジファンドであるハイフライヤー・クオント（幻方量化）が2023年に中国の杭州で設立した新興のAI開発企業です。同社は2024年12月に言語を処理し対話アプリを動かす生成AIモデル「DeepSeek V3」を開発し、直近では数学などのより専門分野に特化した最新モデル「DeepSeek R1」を公表しました。R1はライセンスを付与された外部開発者が利用・改善できるオープンソースとして提供されます。

同社によると、R1は生成AIの性能を評価するAIME 2024（数学能力のテスト）、MMLU（知識や推論能力のテスト）、AlpacaEval 2.0（質問への応答能力のテスト）などの主要なテストで、既存の米AIモデルと同等か、それ以上の性能を有するとしています。また、最先端の半導体を手入れしにくい環境のなか、1モデルの開発費用はわずか約560万ドル（約8億6,800万円、1ドル＝155円で換算）と説明しています。

現段階で、米ハイテク株などに過度な悲観は不要、長期でみれば一時的な調整となる可能性も

市場の動揺は、同社の開発費用が従来の米AIモデルの10分の1以下であることから、AI開発に莫大な資金は必要ないのではないかという疑問が生じたことが1つの要因と思われます。ただ、開発費用について同社から詳細な情報の開示はなく、R1モデルの詳しい性能やコストについても、今後分析が進み、明らかになることが予想され、現段階で米国を中心とするハイテク株に過度な悲観は必要ないと考えています。

仮に低コストでの開発が可能となれば、競争激化の一方で、さらなる技術革新も期待されることから、米ハイテク株などは、目先は不安定な動きが続いても、長期でみれば一時的な調整となる可能性も想定されます。また、1月27日には、半導体関連の急落は目立ったものの、それ以外は落ち着いた動きもあり（図表2）、少なくとも金融危機時のように、株式市場全体がリスクオフ（回避）に傾く状況には至っていないとみています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会